

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年3月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）
【会社名】	株式会社エイチーム
【英訳名】	Ateam Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 高生
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-747-5550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 光岡 昭典
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-747-5573
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 光岡 昭典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2020年8月1日 至 2021年7月31日
売上高 (百万円)	14,871	14,982	31,252
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	363	1,136	895
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	741	729	877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	752	471	1,169
純資産額 (百万円)	12,200	10,295	11,582
総資産額 (百万円)	16,627	14,474	15,751
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	37.84	38.89	45.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.84	-	45.07
自己資本比率 (%)	72.9	70.6	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	1,476	451
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	311	440
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	332	853	1,343
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,868	4,025	6,035

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	24.64	31.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを決議し、2021年8月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

また、2021年12月1日付でIncrements株式会社はQiita株式会社へ、2022年2月1日付で株式会社エイチーム引越し侍は株式会社エイチームライフデザインへ、株式会社エイチームライフスタイルは株式会社エイチームウェルネスへとそれぞれ商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としております。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行っています。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、自転車専門通販サイトを運営する「cyma-サイマ-」をはじめ、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しています。

2022年7月期第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、エンターテインメント事業が前年同四半期比で減少するも、ライフスタイルサポート事業及びEC事業が増加したため、全体では前年同四半期比で増加となりました。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エンターテインメント事業において2021年11月にリリースいたしました新規大型IPゲームの開発費及び広告宣伝費の計上により、前年同四半期比で大幅減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,982百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失は1,143百万円（前年同四半期は営業利益221百万円）、経常損失は1,136百万円（前年同四半期は経常利益363百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は729百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益741百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲーム専業から脱却し、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと提携し、展開していくことを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。

2022年7月期第2四半期連結累計期間の売上高につきまして、既存ゲームアプリにおいては、イベント開催等により一時的に好調に推移した一部ゲームアプリがあったものの、引き続き前年同期比で減少傾向を辿りました。また、2021年11月17日にリリースしました新規ゲームアプリ『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』については、リリース後の売上高が、既存ゲームアプリの減衰を補うには至らず、エンターテインメント事業全体では前年同四半期比で減少となりました。セグメント利益につきましては、『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』のリリース時における大型プロモーションのための広告宣伝費の計上により、前年同四半期比で大幅減少となりました。

『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』は引き続き、現状の運営の改善及びユーザーのご要望を踏まえたアップデートを重ねつつ、収益増加に向けた施策を順次進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は3,301百万円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント損失は897百万円（前年同四半期は214百万円の利益）となりました。

#### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。

個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該利用者を見込客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

「プラットフォームビジネス」はアプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを図っていくビジネスモデルです。

主な売上は広告収入や有料会員向けの利用料、ツールやEC等のソリューション提供によるものであります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

2022年7月期第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、金融メディアで引き続きGoogleアルゴリズムアップデートによるSEO（検索エンジン最適化）順位の変動と競合他社のWeb広告の出稿強化が影響し減少したものの、車の査定・買取サイト「ナビクル」において提携企業数増加に伴うARPU（1ユーザーあたりの平均売上）の上昇及び獲得件数の増加により、ライフスタイルサポート事業全体で前年同四半期比で微増となりました。セグメント利益につきましては、「ナビクル」で増収に伴う増益となるも、金融メディアでの減収とCPA悪化が影響し、前年同四半期比で減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は9,880百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は310百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。

#### <EC事業>

EC事業では、自転車専門通販サイトを運営する「cyma-サイマ-」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。

「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の完成品自転車を専属のプロ整備士により整備を行い完全組立自転車としてオンラインで販売、自宅までお届けする独自性の高い自転車専門通販サイトです。

今後も「ココロが動く買い物を」をミッションに、品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

2022年7月期第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、「cyma-サイマ-」が車体ごとの販売価格の見直しにより販売台数が増加したことに加え、モール型ECサイトでの販売が好調に推移したことによりEC事業全体として前年同四半期比で増加となりました。セグメント利益につきましては、販売価格の見直しの反動で利益率が低下したことに加え、新規サービス「Obremo（オブレモ）」への投資により、全体としては前年同四半期比で減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は1,799百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント損失は53百万円（前年同四半期は80百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,276百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2,009百万円によるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加498百万円によるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1,033百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,025百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は1,476百万円（前年同四半期は245百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費175百万円及び未払金の増加497百万円による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失1,145百万円及び法人税等の支払額448百万円の影響によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は311百万円（前年同四半期は477百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入480百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は853百万円（前年同四半期は332百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出537百万円によるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末比377名減少し、108名となりました。これは主に、2021年8月1日付の会社分割による持株会社体制への移行により、当社のエンターテインメント事業を株式会社エイチームエンターテインメントに、EC事業を株式会社エイチームコマーステックに承継したことにより減少したものであります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,789,200	19,789,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,789,200	19,789,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月1日～ 2022年1月31日	-	19,789,200	-	838	-	812

(5)【大株主の状況】

2022年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社林家族	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	5,600	30.0
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,464	7.8
エイチーム従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	978	5.2
林 高生	岐阜県土岐市	706	3.8
牧野 隆広	愛知県名古屋市中区	560	3.0
JPMBL RE J.P. MORGAN SECURITIES PLC COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	514	2.8
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	251	1.3
中内 之公	愛知県名古屋市中区	228	1.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	187	1.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	153	0.8
計	-	10,645	57.0

(注)上記の他、当社は自己株式1,127,988株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式128,200株は、当該自己株式に含めておりません。



(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,654,900	186,549	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	19,789,200	-	-
総株主の議決権	-	186,549	-

(注) 1. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」の信託財産として所有する当社株式128,200株を含めております。

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイチーム	愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目28番12号	1,127,900	-	1,127,900	5.70
計	-	1,127,900	-	1,127,900	5.70

(注) 「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」の信託財産として保有する当社株式128,200株は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,035	4,025
受取手形及び売掛金	3,109	3,430
棚卸資産	450	539
その他	792	949
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	10,383	8,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	953	907
その他(純額)	242	208
有形固定資産合計	1,195	1,115
無形固定資産		
のれん	239	217
その他	553	597
無形固定資産合計	792	814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	2,019
敷金及び保証金	665	650
その他	569	937
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,380	3,603
固定資産合計	5,368	5,533
資産合計	15,751	14,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	533	518
未払金	1,873	2,371
未払法人税等	370	73
賞与引当金	-	94
販売促進引当金	191	215
株式給付引当金	34	17
役員株式給付引当金	-	11
その他	636	354
流動負債合計	3,640	3,657
固定負債		
資産除去債務	496	497
その他	31	23
固定負債合計	527	521
負債合計	4,168	4,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838	838
資本剰余金	832	832
利益剰余金	10,955	9,922
自己株式	1,394	1,896
株主資本合計	11,232	9,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	535
繰延ヘッジ損益	22	18
為替換算調整勘定	3	9
その他の包括利益累計額合計	268	526
新株予約権	82	73
純資産合計	11,582	10,295
負債純資産合計	15,751	14,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	14,871	14,982
売上原価	3,687	4,134
売上総利益	11,183	10,847
販売費及び一般管理費	10,962	11,990
営業利益又は営業損失( )	221	1,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	0
為替差益	1	3
受取手数料	9	15
投資事業組合運用益	127	0
その他	16	4
営業外収益合計	156	24
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	1	2
債権売却損	9	12
その他	2	1
営業外費用合計	14	16
経常利益又は経常損失( )	363	1,136
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9
投資有価証券売却益	770	-
特別利益合計	770	9
特別損失		
減損損失	33	7
投資有価証券売却損	-	12
特別損失合計	33	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,100	1,145
法人税等	359	415
四半期純利益又は四半期純損失( )	741	729
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	741	729

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	741	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	248
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益合計	10	258
四半期包括利益	752	471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	471

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,100	1,145
減価償却費	228	175
減損損失	33	7
のれん償却額	-	21
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	46	94
販売促進引当金の増減額( は減少)	12	24
株式給付引当金の増減額( は減少)	19	17
役員株式給付引当金の増減額( は減少)	13	11
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息	1	0
助成金収入	6	0
投資有価証券売却損益( は益)	770	12
投資事業組合運用損益( は益)	127	0
売上債権の増減額( は増加)	528	320
棚卸資産の増減額( は増加)	93	88
仕入債務の増減額( は減少)	11	15
未払金の増減額( は減少)	93	497
その他	119	286
小計	65	1,029
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	418	448
法人税等の還付額	592	1
助成金の受取額	6	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245</b>	<b>1,476</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16	17
無形固定資産の取得による支出	126	129
投資有価証券の売却による収入	773	480
投資事業組合からの分配による収入	192	51
投資有価証券の取得による支出	65	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	271	-
その他	9	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>477</b>	<b>311</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	537
配当金の支払額	313	304
その他	19	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>332</b>	<b>853</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	8
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	387	2,009
現金及び現金同等物の期首残高	6,480	6,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,868	4,025

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社リンクスは、同じく当社の連結子会社である株式会社エイチチームフィナジーを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、Increments株式会社は、Qiita株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 物品販売取引に係る収益認識

イーコマースサービスにおける物品販売取引について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客が製品を実際に検収したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) アイテム課金取引に係る収益認識

ゲームサービスにおけるアイテム課金取引について、ゲーム内通貨の消費時に収益を認識しておりましたが、顧客のアイテム交換後の見積利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54百万円減少し、売上原価は7百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ46百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。



(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社及び当社の子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を人事考課等に応じて在職時に従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度152百万円、87,400株、当第2四半期連結会計期間117百万円、67,600株

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、これまで以上に当社及び当社子会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式を役位及び業績達成度等に応じて、原則として在任中に交付するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度121百万円、60,600株、当第2四半期連結会計期間121百万円、60,600株

3. 会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
商品	405百万円	473百万円
貯蔵品	44 "	65 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
広告宣伝費	5,997百万円	7,038百万円
販売促進引当金繰入額	36 "	76 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "
賞与引当金繰入額	32 "	65 "
株式給付引当金繰入額	18 "	17 "
役員株式給付引当金繰入額	13 "	11 "
支払手数料	1,866 "	1,831 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金	6,868百万円	4,025百万円
現金及び現金同等物	6,868 "	4,025 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月11日 取締役会	普通株式	315	16.00	2020年7月31日	2020年10月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式170,000株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月10日 取締役会	普通株式	306	16.00	2021年7月31日	2021年10月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式148,000株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式114,600株の取得を行いました。また、2021年9月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が502百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,896百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717	9,586	1,567	14,871	-	14,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,717	9,586	1,567	14,871	-	14,871
セグメント利益	214	510	80	806	585	221

(注)1. セグメント利益の調整額 585百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては33百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、株式会社リンクスの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において261百万円であります。なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,301	9,880	1,799	14,982	-	14,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,301	9,880	1,799	14,982	-	14,982
セグメント利益又は損失 ( )	897	310	53	640	502	1,143

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 502百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、閉鎖が決定したデスク資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は20百万円減少、セグメント損失は20百万円増加、ライフスタイルサポート事業の売上高は13百万円減少、セグメント利益は13百万円減少、EC事業の売上高は20百万円減少、セグメント損失は13百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	
売上高				
ゲームサービス収入	3,287	-	-	3,287
プラットフォームサービス収入(注)1	-	360	-	360
デジタルマーケティングサービス収入(注)2	-	8,809	-	8,809
イーコマースサービス収入(注)3	-	711	1,799	2,511
その他	14	-	-	14
外部顧客への売上高	3,301	9,880	1,799	14,982

(注)1. 「プラットフォームサービス」は、ユーザーデータの蓄積と活用により様々なソリューションを提供するサービスであります。

2. 「デジタルマーケティングサービス」は、オウンドメディア等を使い、提携業者へ見込顧客を送客するサービスであります。

3. 「イーコマースサービス」は、ライフスタイルサポート事業におけるヘルスケア関連のイーコマースサービスと、EC事業における自転車等のイーコマースサービスであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	37.84円	38.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	741	729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	741	729
普通株式の期中平均株式数(株)	19,599,245	18,768,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37.84円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,375	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 151,706株

当第2四半期連結累計期間 134,656株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月10日

株式会社エイチーム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤

達治

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤

貴俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチーム及び連結子会社の2022年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。